

(2) 社会貢献活動に際して留意すべき点

①企業の社会貢献に関する理念、基本的考え方を提示する。

(イ) 社是、社訓などの企業の経営理念に社会貢献活動を組み込む。

(ロ) 企業の中長期計画に社会貢献活動を盛り込む。その際、活動分野、方策、予算、継続的な社会貢献活動を担保する方法などについても検討する。

②社内組織を整備する。

(イ) 社会貢献の専門部署を設置する。

(ロ) 経営陣が社会貢献活動を理解し、自ら積極的に参加する。たとえば、トップが参加する社会貢献の意思決定機関(社会貢献委員会等)を設ける。

③社内外の社会貢献活動状況を調査する。

(イ) 社内外の社会貢献活動の実施状況を調査する。

④社会とのコミュニケーションを推進する。

(イ) 社会とのコミュニケーションに一層力を入れて広い視野で活動する。

(ロ) 企業と社会の関係について、グローバルな視点での情報の受発信や活動を行う。

⑤社会貢献活動に対する社内の理解を促進する。

(イ) 社会貢献活動を社内報、イントラネット、グループ企業誌(紙)などの社内の各種媒体を通じて紹介する。

(ロ) 社会貢献活動に関するパンフレット、紹介ビデオ等を作成する。

(ハ) 社会貢献活動、ボランティア活動等に関する社内教育・研修体制を整備する。

⑥社会貢献活動を社会に公表する。

(イ) 各社が適当と判断する報告書(社会・環境報告書、CSR報告書、サステナビリティレポートなど)やホームページなどで社会貢献活動を紹介する。

(ロ) 日本経団連が実施する社会貢献活動実績調査への協力を通じて、広く社会に情報提供する。